早川和宏（ジャーナリスト）の ベンチャー発掘 連載198

東京都中央区／株式会社ブイラボ［後編］

第三者検証の必要性を訴え続けた男の「文化を変える」という大きな目標

ITに限らずあらゆる製品で第三者検証が求められる時代が到来している。1993年にその重要性に気づき企業内でプロジェクトを立ち上げ、2001年に「ベリサーブ」として分社化、14年にブイラボを設立して独立。まさに、IT検証の「歩く歴史」ともいえる浅井清孝社長が考える第三者検証を通して行う社会貢献とは――

ブイラボ前史

企業による商品テストとは異なり、消費者の立場からのＩＴ検証、それも第三者による検証の必要性を訴えて、事業にしてきたのが「ミスターＩＴ検証」ことブイラボの浅井清孝社長である。

なぜ、第三者検証なのかは、社内での検証、一社での検証には限界があるからだが、その重要性が問われる事例は、最近でも内外で企業社会の根幹を揺るがす問題としてクローズアップされている。プリウスの急発進問題、ハッカーによる乗っ取り問題は、前回紹介した通りだが、問題はＩＴに限らない。

横浜のマンションの杭打ちデータ改竄問題、あるいはドイツのフォルクスワーゲンの排ガス試験不正問題など、メーカーによるテスト・検証とは別に、製品の品質と安全、信頼に関する第三者検証の必要性に直結する事件が起きているのは、偶然ではない。その背景には、今後ますます進んでいくＡＩ（人工知能）と人間との共存という深刻な問題が横たわっている。

ＣＳＫ（コンピューター・サービス株式会社）時代の一九九三年に検証事業プロジェクトをスタート。浅井社長は二〇〇一年に分社したベリサーブの東証一部上場を果たす一方、〇五年に業界団体・ＩＴ検証産業協会（浅井清孝会長）を設立。ベリサーブ退職後、一四年七月にブイラボを設立したのも、第三者検証の必要性を訴えるためである。

ＩＴ検証事業の産業化を使命としたブイラボの事業内容は、ＩＴ検証企業育成のためのコンサルティングと、新たなビジネスモデルの創造。それはＩＴ検証産業協会会長として協会の事業と軌を一にした仕事でもある。設立二年目のベンチャーにしては、大きなテーマだが、そこにはＣＳＫ時代に逆上る、いわばブイラボ前史がある。

もともとＣＳＫを退社して、自らＩＴ検証ベンチャーを興そうと考えたのは、〇一年一月、それまで彼の後ろ楯となってきたＣＳＫ創業者・大川功の死後のことである。独立は第三者検証を推進する立場からも、産業化を図る上でも、いつか決断しなければならないことであったのだが、当時のＣＳＫ社長もＩＴ検証事業の可能性だけは理解していたということだろう。独立ではなく、ＣＳＫ傘下での起業を条件にした。それがベリサーブである。当時、取締役事業部長として、四十三人のスタッフを抱えていた浅井氏としても「部下を見捨てるのか」と言われれば、無下にも断れない。

苦渋の決断の結果できたのがベリフィケーション（検証）をサービスする会社という意味を込めたベリサーブである。だが、やがて

CSKから大手商社へと経営権が移る中で、思いどおりの展開ができなくなっていた浅井社長は、大川と約束した検証事業の産業化を進めるための潮時と見て、ベリフィケーション&バリデーション（確認）という二つのVを追究する研究所との意味を込めたブイラボ設立へと至る。

IT検証市場

浅井社長が〇一年に独立を考えたのは、実はその前年、検証事業部事業部長に就任するに当たって検証ビジネスの市場調査をしたことからである。

当時の国内のパソコンおよび周辺機器の総売上高は六兆三千億円。そのうち三％の約二千億円が検証事業市場であり、年六％の伸びというもの。だが、年六％では、そう面白みのある事業とはいえない。事実、当時はIT不況といわれた時代でもある。

そんな中、携帯電話のトラブルが起きたことで、彼はその後ろにとてつもない市場が眠っていることに気がつく。当時、約一兆三千億円だった携帯端末の世界では、売上高の一二％の約一千六百億円が検証に使われていた。

年六％の面白みのない世界に、わずか半年の間に倍の一二％というデータが出てくる。

「理屈に合わない」と思った浅井社長は、業界関係者の間を聞き回って、やがて理解したのが、技術の進歩と時代の変化である。ホビーの世界だったコンピューターが民生品となることで、便利さだけではなく、安心や快適さが当たり前のものとなったわけである。

一般消費者相手の世界ではppmレベルの品質が求められるため、検証作業に膨大な労力、コストをかけなければならない。しかもそれは携帯端末に限った話ではない。

「ITの本格的な普及とともにクルマや家電分野、さらにガスなどのエネルギー分野等々、そこに一兆円のマーケットが控えている。その可能性に二〇〇〇年に気がついた時『これを逃す手はない。会社をつくってでもやろう』という気になるでしょ」と、浅井社長は当時の意気込みを語る。

だが、現実は厳しい。IT検証事業の市場規模は、浅井社長がさまざまな資料や情報をもとに試算したものだが、実際のIT検証産業協会加盟社の合計売上高（一四年）は、試算数字とはほど遠い、桁違いの少なさである。

理由は多くの企業が第三者による検証ではなく、社内での検証を行っているということ。その事実は、浅井社長がCSK時代にIT検証をビジネスにしようと孤軍奮闘していた当時と、企業の検証に対する姿勢・取り組みにさほど変化がないということである。

だが、確実にビジネス環境は変化している。情報がモノにつながる「IoT（モノのインターネット）」の時代の到来と騒がれているが、その陰には数々の不具合、そして表には出ないトラブルがいっぱいある。

それら頻発するシステムの不具合、その原因となる組み込みソフトの品質など、開発における課題はさまざまだが、そのベースにあるのは開発のスピードに肝心の技術・システムが追いついていかないという規模の変化がある。米ソフト工学の第一人者ダグ・プットナム氏によれば、ソフトウエア製品の開発における課題として「五～六年でプログラムの規模が飛躍的に増大する。その開発労力はソフト規模の三乗に比例する」という。倍々ゲームどころか、すぐに天文学的な数字になる。早い話が人間の処理能力をとっくに超えているということだ。

「新しい製品が完成したと思ったら、別の新しい製品が開発されて出てくる。そのサイクルがどんどん早くなって、企業は刻々と変化していくビジネス環境に対応するため、時に

「ミスターIT検証」とも称される
浅井清孝社長

ＩＴ検証産業協会として昨年は、東京ビッグサイトで開かれた組み込み技術開発技術展に出展した

は回収したり、新バージョンのものを投入しさらなる新製品の開発に取り組む。しかし、不具合は一向になくならない。その繰り返しに、企業は疲弊している。どうするんですか?」と、浅井社長は問いかける。

それは、ある意味でＣＳＫ時代に、第三者検証の必要性を訴えて、ＩＴ検証事業をスタートした原点回帰でもある。

これまで多くの日本企業はＩＴ検証を秘密保持、リストラ対策などの理由により、自社で行ってきた。当時の浅井氏の提案は、パソコン企業十六社が同様の検証作業を、第三者である協会や専門の一社に任せるならば、テストの計画・設計・施行に関するコストは単純に計算して十六分の一になるというものである。しかも、検証作業はＩＴ企業だけではなく、日本の製造業・サービス業ほとんどすべての問題になっていく。

原発とちがって、命に関わることのなかったＩＴ検証をめぐる世界も、今やクルマや家電などの安全性に直結するＩｏＴの時代である。いつ、命を左右する問題が起きても不思議ではない。

「まさか?」というのは簡単だが、原発に限らず、宇宙開発その他、最先端技術の分野では、大半は見切り発車をした後、少しずつ安心・安全を獲得していく。それでもなお、一〇〇％はあり得ない。

文化を変える

ＩＴ検証の歴史を振り返って、浅井社長はその将来的なビジネスのあり方を、これまで主流であった企業による「第一の保証」、現在、取り組みつつある「第二の保障」、そして最終的には保険会社と組む「第三の補償」という言葉を使って説明する。

第一の保証とは、テストやモニターなど、製品が市場に出る前に品質を保証するビジネスである。テストとともに、すでに検証が重要なものとなっている。

現在、課題となっている第二の保障は、製品が市場に出た後、往々にして不具合が生じる。それがトラブルになる前に対応するビジネスであり、コールセンターやリコール制度とともに、新たに取り組むべき検証のビジネスモデルとなっている。

その検証のあり方は、互換性一つとってもすでに業界を超えた組織としての「センター」機能が必要不可欠な段階に来ている。

そのセンターであらゆる情報を収集、整理、分析して、結果を無料で消費者に開示する。新製品はセンターで検査して、その結果を情

報開示する。企業は接続性に関する情報、やってはいけないことなど、情報を消費者に開示する。同時に、消費者は自分でその情報を取捨選択する責任がある。事故や不具合が生じないようにメーカーが補償できる範囲内のモノを買い揃えなければならない。

その難しさを、彼は「文化を変える必要がある」という言葉で語る。それは、第三者による検証制度を確立することによる経済効果と検証そのものの技術的な精度を上げるために、企業文化を変える。それと関連して、一般消費者の生活文化もまた変える必要があるということである。

だが、発想を転換すれば、検証コストの削減という経済効果と技術的な精度を実現するという第三者検証の本質は、日本企業の体力を増強することであり、結果、日本経済への貢献につながる。

そのためには、互換性、ユーザビリティそしてセキュリティが問題になるＩｏＴの将来にとって無視できない存在である、例えばハッカーそのものを味方にする必要もある。

第三の補償は将来的な課題として、最終的にトラブルが生じた際の解決策となる金銭的な補償を保険と組み合わせることによってカバーする制度の確立である。

道は遠いが、ブイラボ社長である前にＩＴ検証産業協会会長である浅井社長にとっては、避けて通れない道でもある。

「ＩＴ検証フォーラム」で講演する脳科学者の茂木健一郎氏

ＩＴ検証産業協会

○五年に任意団体として発足したＩＴ検証産業協会は、○九年に一般社団法人となる。協会の使命を明確にするため、一〇年から一四年にかけて、第一次中長期ビジョンを制定。活動方針のテーマを「検証産業の基盤作り」として、

1. 検証人材育成・活用事業
2. 検証作業と技術の標準化
3. 事業提案と検証取引のモデルづくり
4. 業界としての基本情報の作成と発信
5. 検証産業の普及・広報活動
6. 対外活動による連携事業
7. 国の指導・協力を得て実施可能となる活動

の七つを重点実施項目に掲げてきた。

一五年から一九年にかけての第二次中長期ビジョンでは「社会貢献の実現」として

1. 第一次中長期計画　重点実施項目の継続
2. 収益事業の実施

を、重点実施項目として掲げている。

技術者の地位向上のための認証事業として○七年からグローバルに対応した検証技術者認定（ＩＶＥＣ）を推進しているほか、一四年七月に「ＩＴ検証フォーラム２０１４」を開催。脳科学者・茂木健一郎氏の基調講演のほか、業界関係者による検証サービスの必要性が語られている。

収益事業に関する具体的な取り組みとして、ブイラボと協会とがリンクした形で、まずは首都圏の公立専門学校で、ＩＴ検証に関する講座を設ける準備などが進んでいる。

なお、ハードルは高いが「日本を再生させる起死回生策の一つの手だてになるのじゃないでしょうか。日本は世界に誇る品質をつくり上げたことで知られるように、品質というのは、いわば日本の十八番です。そうした日本人の国力を生かせるのが、検証事業なんです」と、浅井社長が強調するように、グローバルな時代における日本の力を生かすか殺すかの分かれ道となる。

その時、第三者によるＩＴ検証のシステムがいかに構築されているか、ミスターＩＴ検証・浅井社長の活躍が期待される。

（次回からは、島根県出雲市の「出雲キルト美術館」編になります）